

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	103
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H14	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			売春防止法 配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律	
事業目的	対象	女性及び相談者			
	意図	悩みの相談を受けることで、相談者のこころ豊かな人づくりを支援			

2 事業内容

2年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	女性相談員を中心とした相談支援スタッフが相談を受け、関係機関との迅速な連携を図りつつ、必要な福祉サービスへつながりました。 窓口における主な相談内容は、離婚問題、家庭問題、経済的な不安や配偶者からの暴力などです。 配偶者からの暴力に関する相談に際しては、相談者の心身の安定と本人の意思を尊重し、自立した生活へ立て直すための支援を実施しました。		女性相談員会計年度任用職員				2,019			
			女性相談事業				22			
その他の経費				0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談件数	件	250	287	250	251	250	293	250	258
2年度 決算 (千円)	予算額		2,337		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		2,041		(国) 婦人保護事業補助金 (1/2)					
	財源の 状況	国庫支出金	1,168							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		873								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	2,240	2,019	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	11	2	97	22	女性相談事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		主な相談は、離婚前相談、配偶者からの暴力・暴言などのDV相談、生活全般に関することとなっています。 社会経済状況等の変化を踏まえ、相談者からの支援ニーズも多様化・複雑化する中で、相談員がひとりでケースを抱え込むことは、迅速で的確な対応が困難となる恐れがあります。							
上記の課題解決のための有効策		相談者に寄り添った対応を行うためには、相談支援スタッフ間でのケースの経過や状況を理解し合えるよう、的確な相談記録を残し、支援者において共有することが重要です。 関係機関との連携を強化し、適切な支援を実施する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、相談スタッフによる適切な相談記録の確保とスタッフ間における情報連携に努めるとともに、警察や児童相談所、子ども家庭応援センターなど関係機関と連携を密に対応します。							